

2020年1月27日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 副社長執行役員 最高財務責任者
氏 名 廣瀬 研二
電 話 050-5581-6910

連結子会社（楽天証券株式会社）の決算について

当社連結子会社の楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠雄治、本社：東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、本日付で2019年12月期決算（日本基準・連結）に関する添付のプレスリリースを行いましたのでお知らせいたします。

なお、楽天グループの2019年12月期の連結決算発表は2月13日（木）に予定しております。また、当社グループは国際会計基準に基づく決算報告を行っておりますが、添付の楽天証券の決算は日本基準に基づいており、国際会計基準とは異なる会計処理を行う取引があることをご承知おきください。

以 上

2019年12月期 決算のお知らせ

楽天証券株式会社

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠雄治、本社：東京都世田谷区）の2019年12月期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

当社の財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

経営成績（累計）

（単位：百万円）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年12月期 (2019年1月～2019年12月)	56,055	53,590	11,299	10,258	6,299
2018年12月期 (2018年4月～2018年12月)	45,106	42,810	15,474	14,934	10,157

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 詳細は添付に記載しております。

※ 当社は、2018年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期（2019年1月1日から2019年12月31日）と比較対象となる前期（2018年4月1日から2018年12月31日）の期間が異なります。

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客との取引で発生する収益計上方法を変更し、第三者が関連する取引において当社が代理人に該当する場合及び収益取引に関連した顧客への支払いについては、金融費用及び販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な

取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結会計年度の営業収益が2,215百万円減少し、金融費用は1,744百万円減少し、販売費及び一般管理費は701百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ230百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は386百万円増加しております。

※決算開示は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

2019年4月～2019年12月の連結業績

経営成績

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年4月～2019年12月	41,669	39,763	7,963	7,185	4,389
2018年4月～2018年12月	45,106	42,810	15,474	14,934	10,157

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Rakuten 楽天証券

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,537,370	1,845,300
現金・預金	101,805	103,792
預託金	994,997	1,242,181
金銭の信託	1,300	1,800
トレーディング商品	33,484	26,093
商品有価証券等	856	948
デリバティブ取引	32,627	25,145
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	1,388	313
信用取引資産	344,016	406,325
信用取引貸付金	319,016	320,946
信用取引借証券担保金	25,000	85,378
立替金	692	130
募集等払込金	4,755	4,170
保管有価証券	※1 229	※1 255
短期差入保証金	42,320	48,733
支払差金勘定	3,384	1,646
前払金	533	232
前払費用	500	451
未収入金	1,944	2,341
未収収益	6,102	7,054
貸倒引当金	△ 92	△ 229
固定資産	29,475	30,077
有形固定資産	1,695	1,576
建物	412	345
器具・備品	1,282	1,012
リース資産	—	218
無形固定資産	25,906	25,628
のれん	6,143	5,572
顧客関連資産	1,200	1,008
ソフトウェア	16,605	17,202
ソフトウェア仮勘定	1,957	1,431
リース資産	—	414
投資その他の資産	1,873	2,872
投資有価証券	422	456
長期貸付金	253	269
長期差入保証金	1,209	1,291
長期前払費用	36	41
繰延税金資産	133	219
その他	1,355	2,542
貸倒引当金	△ 1,537	△ 1,948
資産合計	1,566,846	1,875,377

Rakuten 楽天証券

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,467,223	1,773,346
トレーディング商品	14,802	8,589
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	14,801	8,589
信用取引負債	67,423	149,300
信用取引借入金	13,688	18,057
信用取引貸証券受入金	53,735	131,243
有価証券担保借入金	246,463	179,007
有価証券貸借取引受入金	246,463	179,007
預り金	765,602	954,814
受入保証金	※2 285,413	※2 316,179
有価証券等受入未了勘定	36	24
短期借入金	82,000	160,000
前受金	334	328
前受収益	6	7
リース債務	—	123
未払金	99	48
未払費用	3,497	3,921
未払法人税等	1,160	501
賞与引当金	227	259
役員賞与引当金	30	30
販売促進引当金	122	207
その他の流動負債	2	1
固定負債	231	996
リース債務	—	562
退職給付に係る負債	55	325
資産除去債務	175	107
特別法上の準備金	3,755	3,805
金融商品取引責任準備金	3,743	3,792
商品取引責任準備金	11	12
負債合計	1,471,210	1,778,147
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	84,094	85,780
株主資本合計	96,101	97,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△ 468	△ 528
退職給付に係る調整累計額	—	△ 30
その他の包括利益累計額合計	△ 465	△ 557
純資産合計	95,636	97,229
負債・純資産合計	1,566,846	1,875,377

(※1) 商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

(※2) 商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を前連結会計年度は229百万円、当連結会計年度は255百万円含めております。

Rakuten 楽天証券

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)	(自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)
営業収益	45,106	56,055
受入手数料	16,115	19,716
委託手数料	11,668	14,098
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	22	39
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,259	1,301
その他の受入手数料	3,165	4,277
トレーディング損益	11,047	16,025
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	17,169	19,370
その他の営業収益	773	943
金融費用	2,295	2,465
純営業収益	42,810	53,590
販売費・一般管理費	27,335	42,290
取引関係費	12,748	18,835
人件費	3,485	5,159
不動産関係費	1,502	1,882
事務費	4,126	7,548
減価償却費	4,467	6,790
租税公課	517	715
のれん償却額	424	552
貸倒引当金繰入	△ 46	653
その他	109	151
営業利益	15,474	11,299
営業外収益	18	25
営業外費用	558	1,066
経常利益	14,934	10,258
特別利益	32	88
特別損失	138	706
税金等調整前当期純利益	14,828	9,640
法人税、住民税及び事業税	4,452	3,584
法人税等調整額	218	△ 243
法人税等合計	4,670	3,341
当期純利益	10,157	6,299
親会社株主に帰属する当期純利益	10,157	6,299

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	(自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
当期純利益	10,157	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 1
為替換算調整勘定	143	△ 59
退職給付に係る調整額	—	△ 30
その他の包括利益合計	142	△ 92
包括利益	10,300	6,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,300	6,206
非支配株主に係る包括利益	—	—